

# 自己資本の充実の 状況等について

(バーゼルⅡ (第3の柱) に基づく開示項目)

# BANK

## 定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項 (国内基準)	39
自己資本の充実度に関する事項 (国内基準)	40
信用リスクに関する事項	41
信用リスク削減手法に関する事項	44
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	44
証券化エクスポージャーに関する事項	44
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	45
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	45

## 定量的な開示事項・連結

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	46
自己資本の構成に関する事項 (国内基準)	46
自己資本の充実度に関する事項 (国内基準)	47
信用リスクに関する事項	48
信用リスク削減手法に関する事項	51
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	51
証券化エクスポージャーに関する事項	51
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	52
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	52

# 定量的な開示事項・単体

## 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成23年9月期	平成24年9月期
基本的项目 (Tier I)		
資本金	49,759	49,759
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	12	11
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	88,064	97,127
自己株式(△)	5,250	5,255
社外流出予定額(△)	1,397	1,397
新株予約権	29	138
計 (A)	180,977	190,143
補完的项目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,276	5,206
一般貸倒引当金	5,243	5,251
計	10,519	10,457
うち自己資本への算入額 (B)	10,519	10,457
控除項目 (C)	—	—
自己資本額 (D)	191,497	200,600
リスク・アセット等 (E)		
資産(オン・バランス)項目	1,555,136	1,612,690
オフ・バランス取引等項目	11,838	10,390
信用リスク・アセットの額 (E)	1,566,974	1,623,080
オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	126,394	127,600
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,111	10,208
計(E) + (F) (H)	1,693,369	1,750,681
単体自己資本比率=(D)/(H)×100(%)	11.30	11.45
単体基本的项目比率=(A)/(H)×100(%)	10.68	10.86

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、本頁以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

◎信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計（注）1	1,566,974	62,678	1,623,080	64,923
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー（注）2	1,566,974	62,678	1,623,080	64,923
ソブリン向け（注）3	1,355	54	2,463	98
金融機関等向け	26,249	1,049	20,698	827
法人等向け	546,144	21,845	579,909	23,196
中小企業等向け及び個人向け	325,367	13,014	343,194	13,727
抵当権付住宅ローン	216,754	8,670	239,480	9,579
不動産取得等事業向け	299,354	11,974	295,768	11,830
三月以上延滞等	6,940	277	4,473	178
信用保証協会等による保証付 出資等	9,623	384	9,946	397
その他（オフバランス取引含む）	89,516	3,580	85,597	3,423
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
2. オペレーショナル・リスク相当額に係る額（注）4	126,394	5,055	127,600	5,104
3. 単体総所要自己資本額（1+2）（注）5	1,693,369	67,734	1,750,681	70,027

- （注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%  
 「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことであります。  
 2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。  
 3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことであります。  
 4. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出手法は、基礎的手法を採用しております。

<オペレーショナル・リスク相当額に係る額（基礎的手法）の算出方法>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

当行の保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しております。

# 定量的な開示事項・単体

## 信用リスクに関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（単体）

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高									
					貸出金、コミットメント及びその他の債権・デリバティブ以外の取引(注)		債券		デリバティブ取引	
	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期		
地域別										
国内計	3,687,692	3,829,398	2,826,763	2,934,523	860,929	894,875	0	—		
国外計	32,774	34,650	8,462	10,275	24,312	24,375	—	—		
合計	3,720,467	3,864,048	2,835,226	2,944,798	885,241	919,250	0	—		
業種別										
製造業	160,126	176,313	159,214	175,526	911	787	—	—		
農業、林業	2,874	2,815	2,874	2,815	—	—	—	—		
漁業	1,258	1,406	1,258	1,406	—	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	5,925	5,784	5,925	5,784	—	—	—	—		
建設業	143,023	141,588	142,301	141,098	721	490	—	—		
電気・ガス・熱供給・水道業	17,138	10,405	17,138	10,405	—	—	—	—		
情報通信業	22,861	24,277	20,854	22,270	2,006	2,006	—	—		
運輸業、郵便業	103,327	120,810	74,545	81,043	28,782	39,766	—	—		
卸売業、小売業	198,408	208,993	194,706	205,422	3,701	3,570	0	—		
金融業、保険業	375,140	363,916	312,359	308,366	62,781	55,550	—	—		
不動産業、物品賃貸業	541,600	540,218	539,266	538,074	2,334	2,144	—	—		
各種サービス業	241,114	241,901	238,462	240,553	2,651	1,348	—	—		
国・地方公共団体	873,618	910,645	92,307	97,073	781,310	813,571	—	—		
個人	918,551	1,002,171	918,551	1,002,171	—	—	—	—		
その他	115,498	112,798	115,459	112,784	39	13	—	—		
合計	3,720,467	3,864,048	2,835,226	2,944,798	885,241	919,250	0	—		
残存期間別										
1年以下	587,527	575,040	532,642	520,564	54,885	54,476	0	—		
1年超3年以下	426,657	479,121	268,231	282,584	158,426	196,536	—	—		
3年超5年以下	437,325	421,114	268,812	299,545	168,513	121,568	—	—		
5年超7年以下	284,879	283,399	171,458	164,940	113,420	118,458	—	—		
7年超	1,816,277	1,945,641	1,426,282	1,517,431	389,995	428,209	—	—		
期間の定めのないもの	167,799	159,730	167,799	159,730	—	—	—	—		
合計	3,720,467	3,864,048	2,835,226	2,944,798	885,241	919,250	0	—		

（注）現金、預け金、営業用資産等を含んでおります。

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	三月以上延滞エクスポージャー	
	平成23年9月期	平成24年9月期
地域別		
国内計	8,608	6,509
国外計	—	—
合計	8,608	6,509
業種別		
製造業	210	32
農業、林業	0	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	365	816
電気・ガス・熱供給・水道業	500	500
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	102	18
卸売業、小売業	573	359
金融業、保険業	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,995	1,561
各種サービス業	1,955	980
国・地方公共団体	—	—
個人	2,905	2,240
その他	—	—
合計	8,608	6,509

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成23年9月期	8,710	4,946	—	8,710	4,946
	平成24年9月期	5,374	4,873	—	5,374	4,873
個別貸倒引当金	平成23年9月期	5,859	6,586	984	4,875	6,586
	平成24年9月期	7,984	7,933	612	7,371	7,933
合計	平成23年9月期	14,569	11,533	984	13,585	11,533
	平成24年9月期	13,358	12,807	612	12,745	12,807

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。  
2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

# 定量的な開示事項・単体

## ◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
国内計	5,859	7,984	727	△50	6,586	7,933
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	5,859	7,984	727	△50	6,586	7,933

## ◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高			
	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
製造業	124	241	145	△62	269	179	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	105	105	△0	105	105	—	—
建設業	391	465	34	55	426	520	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	250	250	—	—	250	250	—	—
情報通信業	27	26	△1	△1	25	25	—	—
運輸業、郵便業	134	106	△14	△62	120	43	—	—
卸売業、小売業	675	756	34	△32	709	724	—	—
金融業、保険業	0	0	—	—	0	0	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,792	1,943	206	250	1,998	2,193	—	—
各種サービス業	1,140	2,353	8	△80	1,148	2,273	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,285	1,517	139	△10	1,425	1,507	0	—
その他	37	217	67	△108	105	109	—	—
合計	5,859	7,984	727	△50	6,586	7,933	0	—

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果을 勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成23年9月期		平成24年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,104,315	—	1,123,966
10%	—	116,116	—	127,544
20%	100,829	238,822	84,293	237,534
35%	—	623,311	—	688,529
50%	163,230	3,244	208,741	3,223
75%	—	451,703	—	474,797
100%	72,527	843,370	71,823	841,894
150%	—	2,994	—	1,699
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	336,587	3,383,879	364,858	3,499,190

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保証	
	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
ソブリン向け	30	—	63,559	59,425
金融機関等向け	185,000	185,001	2,418	—
法人等向け	7,493	7,743	22,863	22,679
中小企業等向け及び個人向け	12,210	11,331	2,833	2,115
抵当権付住宅ローン	126	81	—	—
不動産取得等事業向け	814	687	—	—
三月以上延滞等	55	48	137	97
合計	205,731	204,894	91,812	84,317

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式  
カレントエクスポージャー方式
- ②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
グロス再構築コストの額	0	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	0	—
派生商品取引	0	—
外国為替関連取引	0	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	0	—

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。  
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。  
与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用していません。

### (2) 長期決済期間取引

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 銀行がオリジネーターである場合

該当ありません。

### (2) 銀行が投資家の場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
証券化エクスポージャーの額	7,338	5,754
住宅ローン	7,338	5,754

- ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
10%	7,338	5,754	29	23

\*証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。

\*再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

# 定量的な開示事項・単体

- ③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。
- ⑤証券化エクスポージャーに関する経過措置（自己資本比率告示附則第15条）の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額及び時価、中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	平成23年9月期	45,943	△9,974	1,117	11,092
	平成24年9月期	42,679	△9,146	1,845	10,992
上記以外の株式等エクスポージャー	平成23年9月期	879	—	—	—
	平成24年9月期	721	—	—	—
合計	平成23年9月期	46,822	△9,974	1,117	11,092
	平成24年9月期	43,401	△9,146	1,845	10,992

中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区分		売却額			株式等償却
		売却額	売却益	売却損	
出資等又は株式等エクスポージャー	平成23年9月期	1,105	—	784	2,126
	平成24年9月期	281	71	77	181

- (3) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

### ◎金利ショックに対する経済的価値の変動額 (VaR)

(単位：百万円)

平成23年9月期	25,534
平成24年9月期	5,148

前提条件：信頼区間99%、保有期間6ヵ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しております。

※流動性預金についてコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金）の評価を導入しております。

### 〈要因分析〉

経済的価値の変動額 (VaR) が前年同期に比して減少した主な要因は、金融環境の変化により市場金利の変動率が低下したことによるものであります。



## 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

当行には、自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

### 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

(単位：百万円)

項目	平成23年9月期	平成24年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,730	39,729
利益剰余金	98,959	107,835
基本的項目 (Tier I)		
自己株式(△)	5,264	5,269
社外流出予定額(△)	1,394	1,394
新株予約権	29	138
連結子法人等の少数株主持分	1,373	1,694
計 (A)	183,193	192,494
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,276	5,206
一般貸倒引当金	5,304	5,584
計	10,580	10,791
うち自己資本への算入額 (B)	10,580	10,791
控除項目 (C)	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	193,774	203,285
資産(オン・バランス)項目	1,557,276	1,615,094
オフ・バランス取引等項目	11,838	10,390
リスク・ アセット等		
信用リスク・アセットの額 (E)	1,569,114	1,625,484
オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	126,521	128,025
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,121	10,242
計(E) + (F) (H)	1,695,636	1,753,509
連結自己資本比率 = (D) / (H) × 100(%)	11.42	11.59
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100(%)	10.80	10.97

自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

# 定量的な開示事項・連結

## 自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

### ◎信用リスクに関する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計（注）1	1,569,114	62,764	1,625,484	65,019
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー（注）2	1,569,114	62,764	1,625,484	65,019
ソブリン向け（注）3	1,355	54	2,463	98
金融機関等向け	26,307	1,052	20,762	830
法人等向け	545,409	21,816	579,167	23,166
中小企業等向け及び個人向け	325,367	13,014	343,194	13,727
抵当権付住宅ローン	216,754	8,670	239,480	9,579
不動産取得等事業向け	299,354	11,974	295,768	11,830
三月以上延滞等	7,415	296	4,992	199
信用保証協会等による保証付	9,623	384	9,946	397
出資等	45,691	1,827	41,568	1,662
その他（オフバランス取引含む）	91,837	3,673	88,139	3,525
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
2. オペレーショナル・リスク相当額に係る額（注）4	126,521	5,060	128,025	5,121
3. 連結総所要自己資本額（1+2）（注）5	1,695,636	67,825	1,753,509	70,140

- （注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%  
 「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことであります。  
 2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。  
 3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことであります。  
 4. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出手法は、当行は基礎的手法を採用しております。

＜オペレーショナル・リスク相当額に係る額（基礎的手法）の算出方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額＝連結自己資本比率の分母の額×4%

連結グループの保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しております。

## 信用リスクに関する事項

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
	貸出金、コミットメント及び その他の債権・デリバティブ 以外の取引(注)				債 券		デリバティブ取引	
	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期
地域別								
国内計	3,691,207	3,833,025	2,829,278	2,937,149	861,929	895,875	0	—
国外計	32,892	34,836	8,580	10,461	24,312	24,375	—	—
合計	3,724,100	3,867,861	2,837,859	2,947,611	886,241	920,250	0	—
業種別								
製造業	160,126	176,313	159,214	175,526	911	787	—	—
農業、林業	2,874	2,815	2,874	2,815	—	—	—	—
漁業	1,258	1,406	1,258	1,406	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,925	5,784	5,925	5,784	—	—	—	—
建設業	143,023	141,588	142,301	141,098	721	490	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	17,138	10,405	17,138	10,405	—	—	—	—
情報通信業	22,861	24,277	20,854	22,270	2,006	2,006	—	—
運輸業、郵便業	103,327	120,810	74,545	81,043	28,782	39,766	—	—
卸売業、小売業	198,408	208,993	194,706	205,422	3,701	3,570	0	—
金融業、保険業	373,620	362,685	310,839	307,135	62,781	55,550	—	—
不動産業、物品賃貸業	541,600	540,218	539,266	538,074	2,334	2,144	—	—
各種サービス業	241,064	241,851	238,412	240,503	2,651	1,348	—	—
国・地方公共団体	874,618	911,645	92,307	97,073	782,311	814,571	—	—
個人	919,964	1,003,318	919,964	1,003,318	—	—	—	—
その他	118,287	115,745	118,248	115,731	39	13	—	—
合計	3,724,100	3,867,861	2,837,859	2,947,611	886,241	920,250	0	—
残存 期間別								
1年以下	586,855	574,656	531,469	519,679	55,385	54,976	0	—
1年超3年以下	427,157	479,621	268,231	282,584	158,926	197,036	—	—
3年超5年以下	437,325	421,114	268,812	299,545	168,513	121,568	—	—
5年超7年以下	284,879	283,399	171,458	164,940	113,420	118,458	—	—
7年超	1,816,277	1,945,641	1,426,282	1,517,431	389,995	428,209	—	—
期間の定めのないもの	171,604	163,428	171,604	163,428	—	—	—	—
合計	3,724,100	3,867,861	2,837,859	2,947,611	886,241	920,250	0	—

(注) 現金、預け金、営業用資産等を含んでおります。

# 定量的な開示事項・連結

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	三月以上延滞エクスポージャー	
	平成23年9月期	平成24年9月期
地域別		
国内計	8,950	6,851
国外計	—	—
合計	8,950	6,851
業種別		
製造業	210	32
農業、林業	0	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	365	816
電気・ガス・熱供給・水道業	500	500
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	102	18
卸売業、小売業	573	359
金融業、保険業	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,995	1,561
各種サービス業	1,955	980
国・地方公共団体	—	—
個人	3,248	2,582
その他	—	—
合計	8,950	6,851

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成23年9月期	8,770	5,007	—	8,770	5,007
	平成24年9月期	5,845	5,207	—	5,845	5,207
個別貸倒引当金	平成23年9月期	6,239	7,004	1,059	5,180	7,004
	平成24年9月期	8,310	8,259	734	7,576	8,259
合計	平成23年9月期	15,009	12,011	1,059	13,950	12,011
	平成24年9月期	14,156	13,467	734	13,422	13,467

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。  
2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
国内計	6,239	8,310	764	△51	7,004	8,259
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	6,239	8,310	764	△51	7,004	8,259

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高		平成23年9月期	平成24年9月期
	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期		
製造業	124	241	145	△62	269	179	—	
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	
漁業	—	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	105	105	△0	105	105	—	
建設業	391	465	34	55	426	520	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	250	250	—	—	250	250	—	
情報通信業	27	26	△1	△1	25	25	—	
運輸業、郵便業	134	106	△14	△62	120	43	—	
卸売業、小売業	675	756	34	△32	709	724	—	
金融業、保険業	0	0	—	—	0	0	—	
不動産業、物品賃貸業	1,792	1,943	206	250	1,998	2,193	—	
各種サービス業	1,140	2,353	8	△80	1,148	2,273	—	
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	
個人	1,648	1,834	175	△11	1,823	1,822	6	
その他	55	227	70	△107	125	120	—	
合計	6,239	8,310	764	△51	7,004	8,259	6	
							2	

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成23年9月期		平成24年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,105,316	—	1,124,967
10%	—	116,116	—	127,544
20%	100,829	239,113	84,293	237,854
35%	—	623,311	—	688,529
50%	163,230	3,244	208,741	3,223
75%	—	451,703	—	474,797
100%	72,527	845,369	71,823	844,045
150%	—	3,336	—	2,041
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	336,587	3,387,512	364,858	3,503,003

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

## 信用リスク削減手法に関する事項

---

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載P44をご参照下さい。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

---

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載P44をご参照下さい。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

---

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略します。単体の記載P44、P45をご参照下さい。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価、中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち	
				益	損
上場株式等エクスポージャー	平成23年9月期	46,060	△9,931	1,160	11,092
	平成24年9月期	42,866	△9,034	1,958	10,992
上記以外の株式等エクスポージャー	平成23年9月期	826	—	—	—
	平成24年9月期	668	—	—	—
合 計	平成23年9月期	46,887	△9,931	1,160	11,092
	平成24年9月期	43,534	△9,034	1,958	10,992

中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却額	うち		株式等償却
		益	損	
出資等又は株式等エクスポージャー	平成23年9月期	1,105	—	784
	平成24年9月期	281	71	77

(3) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っておりません。単体の記載P45をご参照下さい。

## 単体情報

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■ 概況及び組織に関する事項	
□ 経営の組織	1
□ 大株主一覧	37
□ 役員	1
■ 主要な業務に関する事項	
□ 事業の概況	12
□ 主な経営指標の推移	12
經常収益、經常利益、中間純利益、当期純利益、 資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、 預金残高、貸出金残高、有価証券残高、 単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
□ 業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	18
資金運用収支、役務取引等収支等	18
資金運用助定・資金調達助定の平均残高等	19
資金利鞘	19
受取利息・支払利息の増減	20
総資産經常利益率・自己資本經常利益率	34
総資産中間純利益率・自己資本中間純利益率	34
預金科目別残高	21
定期預金の残存期間別残高	22
貸出金科目別残高	23
貸出金の残存期間別残高	23
預貸率	23
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	24
貸出金使途別内訳	24
貸出金業種別内訳	24
中小企業等に対する貸出金	25
特定海外債権	25
商品有価証券平均残高	31
有価証券の残存期間別残高	27
保有有価証券残高	27
預証率	31
■ 財産の状況に関する事項	
□ 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	13~15

□ リスク管理債権	26
破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
□ 自己資本の充実の状況について	39~45
□ 時価等情報	
有価証券の情報	28~31
金銭信託の情報	30
デリバティブ取引情報	32~33
□ 貸倒引当金期末残高及び期中増減額	26
□ 貸出金償却の額	26
□ 金融商品取引法に基づく監査証明	13

## 連結情報

### 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

■ 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
□ 事業の概況	3
□ 主な経営指標の推移	3
經常収益、經常利益、中間純利益、当期純利益、 包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■ 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
□ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	7~8
□ リスク管理債権額	4
破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
□ 自己資本の充実の状況について	46~52
□ セグメント情報等	5~6
□ 金融商品取引法に基づく監査証明	7

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条に基づく開示事項

正常債権	26
要管理債権	26
危険債権	26
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26



本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。  
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

平成25年1月発行

**株式会社 京葉銀行 経営企画部**

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11

TEL (043) 222-2121 (代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>